【書式C】　施設名 文化財防災センター　処理番号 2610

中期計画の項目	2-(6)-①	文化財防災に関する取組
年度計画の項目	2-(6)-①- 1)、2)、3)	①地域防災体制の構築 地方公共団体、博物館、美術館、大学等研究機関、地域史料ネット等の文化財等関係団体の連携及び協力を深め、地域の文化財の防災体制を構築する。 1)地方公共団体、博物館、美術館、大学等研究機関、地域史料ネット等の文化財等関係団体との協議、情報交換会を開催する。 2)都道府県が策定する文化財保存活用大綱、市町村が策定する文化財保存活用地域計画及び都道府県並びに市町村が策定する地域防災計画を収集し、地域文化財の防災体制に関する調査研究を行い、地域防災体制構築に資する情報をまとめる。 3)災害発生時における文化財等の救援活動を支援する。
プロジェクト名称	地域防災体制の構築	
文化財防災センター	**【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】**髙妻洋成（センター長）、建石徹（副センター長）、○小谷竜介（文化財防災統括リーダー）、中島志保（研究員）、上椙英之（研究員）、三谷直哉（研究員）後藤知美（研究員）、千葉毅（研究員）、黄川田翔（研究員）、和泉田絢子（研究員）、中屋菜緒（ｱｿｼｴｲﾄﾌｪﾛｰ）、小峰幸夫（ｱｿｼｴｲﾄﾌｪﾛｰ）、由井和子（ｱｿｼｴｲﾄﾌｪﾛｰ）	

【年度実績と成果】

1)
○都道府県文化財主管課等との協議（34 回開催）
○文化財防災に関する会議・研修会等への参加、講師（38 回）
・都道府県ヘリテージマネージャー講習会での講師（2 回 奈良県、宮城県）
・ブロック防災担当協議会の開催（2 回　関東甲信越ブロック、中国・四国ブロック）
2)
○市町村が行う文化財保存活用地域計画、地域防災計画に関する情報の整理を行った。
3)
○文化財の救援活動を実施した。(3 件)
・6 年 1 月 1 日発生令和 6 年能登半島地震（通年）
・6 年 7 月豪雨（山形県新庄市　8 月 9 日、11 月 14 日、11 月 25 日）
・6 年 8 月大雨（山梨県甲斐市　10 月 5 日）

能登半島地震で被災した神輿の救出

○令和 6 年能登半島地震被災建造物復旧支援・被災文化財等救援事業（令和 6 年）（文化庁受託）
能登半島地震については、文化庁からの協力要請を受けた上で、動産文化財を対象とした文化財レスキュー事業、文化財建造物を対象とした文化財ドクター派遣事業について、事務局として事業を実施した。
○被災美術工芸品等安定化処置及び修理業務（陸前高田市受託）
・東日本大震災被災資料の修理及び一時保管場所の環境調査を実施した
（修理点数 50 点、文化財害虫等の生息調査（年 4 回実施）、微生物生息調査（11 月）、室内汚染物質の濃度測定（11 月））
○水損資料クリーニング業務（八代市受託）
・令和 2 年球磨川水害の被災紙資料のクリーニング等処置を行った（修理点数 35 点）

年度計画評価	S

【評定理由】
都道府県文化財主管課等との協議については、予定どおり実施した。また、県等主催の研修会等への講師派遣については、令和 6 年能登半島地震を受けた文化財防災への関心の高まりにより講演依頼が増加したため、例年よりも数多く対応した。
災害対応では、能登半島地震への対応を通年で実施した。文化財レスキュー事業ではのべ 2500 人を超える文化庁、各団体及び国立文化財機構等の関係者が活動に参加し、文化財ドクター派遣事業でも 2000 棟余りの 1 次調査を行うなど、過去最大規模の実施となった。当センターでは事務局として、これまで蓄積してきた調査研究の成果、実地活動の経験を最大限活用し、この活動に尽力した。こうした活動が実現できたのも、これまでの地域防災体制構築の成果であると認識している。また、能登半島地震のみならず、並行して夏期の大雨に伴う水損資料への対応についても、地元県と協業して活動を行うことができた。
以上、地域や各団体と協力しながら計画していた救援活動を実施するとともに、新たに発生した災害への対応・活動も適宜行い、同時に全国で高まる文化財防災への関心及び要望に応えるなど、当センターとして現在できる最大限の活動を年度を通じて実施し、目標以上の極めて大きな実績を上げることができたため、S と評価した。

【目標値】	**【実績値・参考値】** （実績値）文化財防災に関する会議の出席　34 回 （参考値）文化財の救援活動　3 件	定量評価 —

中期計画評価	S

中期計画記載事項	都道府県文化財所管部局を中心とした地域内連携体制、及び近隣都道府県の災害時相互支援体制の構築・促進等を図る。
評定理由	能登半島地震、山形県新庄市の大雨被害、山梨県甲斐市の大雨被害、いずれも平時の県との連携体制構築の成果として、県及び県内体制と文化財防災センターの連携により迅速な対応が可能となった。これらは、当センターのこれまでの取組の成果が明確な形で示されたと言えるものである。以上の点から、6 年度は、本中期期間の 4 年目として、計画で定めた地域内連携体制及び災害時相互支援体制の構築・促進を図るだけでなく、それらを生かしながら多くの災害に対応することができたため、S と評価した。

【書式C】　施設名 文化財防災センター　処理番号 2620

中期計画の項目	2-(6)-②	文化財防災に関する取組
年度計画の項目	2-(6)-②- 1)、2)	②災害時ガイドラインの整備 災害発生時において多様な文化財の迅速な救援活動を実現するために必要となる各種のガイドライン等の策定を行う。 1)各分野の文化財の防災に関する課題を整理し、ガイドライン等策定計画を作成する。 2)各分野の文化財防災に必要となるガイドライン等について上記計画に基づき策定作業を進める。
プロジェクト名称	ガイドライン策定のための課題の整理	
文化財防災センター	**【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】**髙妻洋成（センター長）、建石徹（副センター長）、○小谷竜介（文化財防災統括リーダー）、中島志保（研究員）、上椙英之（研究員）、三谷直哉（研究員）後藤知美（研究員）、千葉毅（研究員）、黄川田翔（研究員）、和泉田絢子（研究員）、中屋菜緒（ｱｿｼｴｲﾄﾌｪﾛｰ）、小峰幸夫（ｱｿｼｴｲﾄﾌｪﾛｰ）、由井和子（ｱｿｼｴｲﾄﾌｪﾛｰ）	

【年度実績と成果】

1)各分野の文化財の防災に関する課題を整理し、ガイドライン等策定計画を作成する。
○史蹟名勝天然記念物の防災に関わる情報を収集し、安全対策に関わる課題を抽出する作業を行った。
○無形文化遺産の防災ハンドブックの作成に向けて、能登半島地震被災地での現地調査を実施した。

2) 各分野の文化財防災に必要となるガイドライン等について上記計画に基づき策定作業を進める。
○歴史的建造物被災調査事業ガイドラインの策定のため、能登半島地震における文化財ドクター派遣事業について検証を行った。
○動産文化財の救援活動にかかるガイドラインについて、能登半島地震における文化財レスキュー事業の検証を通して、改訂作業を行った。

被災建造物調査の様子

年度計画評価	B

【評定理由】
現在進めている文化財類型単位のガイドライン等について情報収集、現地調査を行い作成に向けたデータの蓄積を順調に進めた。特に令和 6 年能登半島地震により、文化財レスキュー事業、文化財ドクター派遣事業を文化財防災センター設立後始めて本格的に実施したこともあり、これまで想定していた内容と実務を比較して、ガイドライン等の改訂作業を着実に実施することができた。
一方で、能登半島地震による実働面での課題抽出が中心となったこともあり作業が偏ってしまった部分もあるが、7 年度以降では今回得られたデータを基盤として他地域での調査を実施していく予定である。
以上、全体として業務を予定の範囲で進められたとし、Bと評価する。

【目標値】	**【実績値・参考値】**	定量評価
		―

中期計画評価	B

中期計画記載事項	多様な文化財に関する分野別の防災ガイドライン等の整備を図る。
評定理由	これまで多様な文化財に関する文化財類型単位のガイドライン等の策定及びその根拠となるデータの収集を進めてきたが、6 年度は、令和 6 年能登半島地震のレスキュー事業及びドクター派遣事業の実働を通した課題の抽出など、ガイドライン等の充実に向けた活動を実施することができた。本中期計画 4 年目として着実に計画を遂行できたと判断し、Bと評価する。

【書式C】　施設名 文化財防災センター　処理番号 2630

中期計画の項目	2-(6)-③	文化財防災に関する取組
年度計画の項目	2-(6)-③-1)、2)	③レスキュー及び収蔵・展示における技術開発 平常時における文化財の収蔵及び展示における技術開発並びに災害時における文化財のレスキューに関する技術開発を行う。 1)文化財の災害に対するリスクの所在及び対処に関する研究会を開催する。 2)保存科学等に基づく被災文化財等の劣化診断、安定化処置及び修理、保存環境、被災現場の作業環境や、平時の防災手法等に関する調査研究を行う。
プロジェクト名称	リスク研究会の運営と文化財リスク研究	
文化財防災センター	**【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】**髙妻洋成（センター長）、建石徹（副センター長）、○小谷竜介（文化財防災統括リーダー）、中島志保（研究員）、上椙英之（研究員）、三谷直哉（研究員）後藤知美（研究員）、千葉毅（研究員）、黄川田翔（研究員）、和泉田絢子（研究員）、中屋菜緒（ｱｿｼｴｲﾄﾌｪﾛｰ）、小峰幸夫（ｱｿｼｴｲﾄﾌｪﾛｰ）、由井和子（ｱｿｼｴｲﾄﾌｪﾛｰ）	

【年度実績と成果】

1)

○リスク研究会を開催した。

5年度の研究成果と、6年度の研究計画について議論し内容を共有した。（4月18日開催）

2)

○一時保管施設の環境構築にかかる基礎調査

文化財の一時保管における温湿度や害虫、汚れ、保管期間の「許容範囲」を抽出し、良好な保存環境の提案するための調査を行った。（4回の現地調査を実施）

○防火技術の開発

・収納箱による防火、耐熱性能の検証実験
・焼損ちゃん塗の変化メカニズムの測定試験
・「防火対策および火災後の現場検証・復旧支援への3次元モデルの活用」をテーマとした研究会の開催（7年3月15日　40名参加）

保管場所の基礎調査の様子

○けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）における一時保管体制構築

収蔵庫内の定期的な清掃（12回）、温湿度調査（12回）、文化財害虫調査（11回）、浮遊菌調査（2回）

年度計画評価	B

【評定理由】

技術開発事業は、令和6年能登半島地震への対応もあり、重点事業（防火技術の開発）及び継続事業のうち休止が難しい事業（一時保管環境構築にかかる基礎調査、KICKにおける一時保管体制構築）について事業を実施することとした。特にKICKにおける一時保管体制構築では、能登半島地震の被災資料の一時保管場所として使用することとし、環境変化などに対する調査研究を進めた。これまで蓄積したデータと、一時保管場所構築のこれまでの蓄積を活かした今後の研究が始められるなど、新たなスタートとなった。また、防火事業でも桐箱に防火性能を高める効果があることが確認されるなど、新知見を得られた。令和6年能登半島地震への対応により、一部実施ができない事業もあったが、全体としては概ね年度当初の予定とおりに実施できたとしてBと評価する。

【目標値】	**【実績値・参考値】** （実績値）学会研究会での発表（19回） 論文での発表（3本）	定量評価 —

中期計画評価	B
中期計画記載事項	各種の文化財収蔵施設や設備の安全対策に関する調査研究、被災文化財の応急処置・修復処置に関する事例の収集と技術開発、被災文化財の保管環境や災害時対応の手順等に関する研究を行う。
評定理由	一部予定の事業は実施できなかった事業もあるが、新たな展開が行えた事業や、新知見が得られる実績が上げられたことから、中期計画内の達成については概ね予定通りといえることから、Bと評価する。

【書式C】　施設名 文化財防災センター　処理番号 2640

中期計画の項目	2-(6)-④	文化財防災に関する取組
年度計画の項目	2-(6)-④-1)、2)	④文化財防災を促進するための普及啓発 文化財防災に関する指導、助言、研修等の啓発及び普及活動を行うとともに、文化財防災センターでの取組等を広く国内外へ情報発信する。 1)シンポジウム、講演会、研究集会、地方公共団体担当者等への研修会、地域の防災体制構築のための人材育成等を実施する。 2)文化財防災に関する取組についてウェブサイトでの公開とパンフレット等の作成や会議等への参加を通して、国内外への情報発信に努める。
プロジェクト名称	講演会等開催事業	
文化財防災センター	**【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】**髙妻洋成（センター長）、建石徹（副センター長）、○小谷竜介（文化財防災統括リーダー）、中島志保（研究員）、上椙英之（研究員）、三谷直哉（研究員）後藤知美（研究員）、千葉毅（研究員）、黄川田翔（研究員）、和泉田絢子（研究員）、中屋菜緒（ｱｿｼｴｲﾄﾌｪﾛｰ）、小峰幸夫（ｱｿｼｴｲﾄﾌｪﾛｰ）、由井和子（ｱｿｼｴｲﾄﾌｪﾛｰ）	

【年度実績と成果】

1)

○研修会を 4 回開催した。
・11 月 6 日「被災文化財等の殺虫処理講習会」（26 名参加）
・ワークショップ形式の応急処置研修会 2 回（11 月 29 日：民俗文化財（24 名参加、7 年 2 月 7 日：自然史標本（6 名参加））
・オンライン研修・令和 6 年度被災文化財対応基礎研修 1 回（7 年 2 月 21 日から 3 月 6 日　156 人参加）
○シンポジウムを開催した（2 回）。
・10 月 19 日「富山県における文化財防災に関する専門家会議－令和 6 年能登半島地震への対応を受けて－」（30 人参加）
・7 年 1 月 19 日阪神・淡路大震災 30 年シンポジウム「文化財レスキュー、広がりと深化の 30 年」（81 人参加）
○文化財防火デー動画の公開
　動画による文化財防災の普及啓発を図るため、オリジナルの動画を制作し 7 年 1 月 26 日に公開した。

民俗文化財応急処置ワークショップ

2)

○ウェブサイトの管理及び改修
　ウェブサイトの課題について整理を行い、メニューの見直しを行い、情報のアクセス性を向上させるなど、緊急的に対応出来る点について改修を行った。併せて、令和 7 年度に行う本格改修に向けて要件定義を行った。
○各種イベントへの出展（5 回）
　文化財保存修復学会（6 月 22 日、23 日、東京都八王子市）、文化財科学会（7 月 27 日、28 日、東京都渋谷区）、ぼうさいこくたい 2024（10 月 19 日、20 日、熊本市）、日本民俗学会（10 月 26 日、27 日、東京都渋谷区）、ポストエキヒュームＳフォーラム（7 年 2 月 19 日、東京都台東区）
○トルコにおける文化遺産防災体制向上のための拠点交流事業（文化庁受託）
　トルコとの交流事業として、招へい研修を実施した（7 年 1 月 24 日～2 月 3 日、10 名招へい）

年度計画評価	A

【評定理由】
　6 年度は、予定していた各事業を着実に実施したことに加え、年度途中より能登半島地震に関わる 2 回の研修会を開催（富山県における文化財防災に関する専門家会議、被災文化財等の殺虫処理講習会）した。加えて、イベントへの出展も当初予定していた 3 回の出展以外に 2 回の出展を追加して行った（日本民俗学会、ポストエキヒュームＳフォーラム）。また、文化庁の国際交流事業として、トルコとの交流事業を新規事業として実施した。他の事業も能登半島地震対応業務をこなす中で実施しており、当初予定を大幅に超える実績を残すことができたことからＡと評価する。

【目標値】	**【実績値・参考値】**	定量評価
	（参考値）研修会の開催　4 回（当初計画 3 回）、シンポジウム等の開催 2 回（当初計画 1 回）、　各種イベントへの出展 5 回（当初計画 3 回）	―

中期計画評価	A

中期計画記載事項	ＨＰ等の活用による各種の広報活動を行う。シンポジウム・講演会を開催するとともに、地方公共団体職員や博物館・美術館学芸員等を対象とする研修を行って、文化財防災に関する普及啓発を行う。また、国際機関・外国機関等との連携を通じ文化財防災に関する国際貢献に資する。
評定理由	研修会については、どの内容についても募集定数を超える応募があり、関係者に対して当センターによる研修事業が広く知られ始めていることが伺えた。7 年度以降、これらの需要に応えられるよう研修会の開催に努める。また、出展や海外との連携などについては当初予定を超えて対応し、文化財防災に関する国際協力についても大いに貢献することができた。 以上の通り、6 年度は、本中期計画の 4 年目として、過年度の広報活動が実を結び研修事業の認知度が上がっていることが認められ、加えて、国際機関等との連携についても予定以上の活動が実施できたことから、中期計画を超える成果を上げることができたと判断し、Ａと評価する。

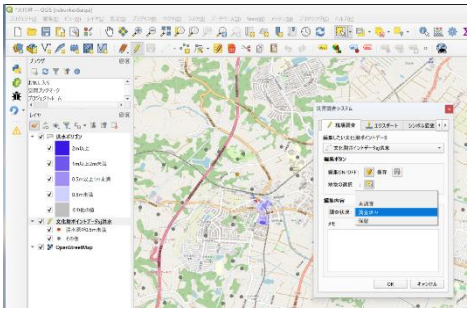
【書式C】　施設名 文化財防災センター　処理番号 2650

中期計画の項目	2-(6)-⑤	文化財防災に関する取組
年度計画の項目	2-(6)-⑤- 1)、2)、3)、4)	⑤文化財防災に関係する情報の収集と活用 文化財防災に関する情報の収集を進め、我が国の文化財防災システムを機能的に運用するための情報の活用方法を検討する。 1)文化財が被災した災害事例及び文化財防災の先進事例に関する情報を収集し、整理して共有化を図る。 2)多様な文化財の防災に資するデータベース構築のためのデータ収集を進めるとともに、文化財防災への活用方法の調査研究を行う。 3)諸外国の防災の取組や被災文化財の保全処置方法に関する新たな知見の入手に努める。 4)文化遺産防災ネットワーク推進会議及び文化遺産の防災に関する有識者会議を開催し、文化財防災に係る課題等の把握に努める。
プロジェクト名称	文化財防災情報の収集	
文化財防災センター	**【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】**髙妻洋成（センター長）、建石徹（副センター長）、○小谷竜介（文化財防災統括リーダー）、中島志保（研究員）、上椙英之（研究員）、三谷直哉（研究員）後藤知美（研究員）、千葉毅（研究員）、黄川田翔（研究員）、和泉田絢子（研究員）、中屋菜緒（ｱｿｼｴｲﾄﾌｪﾛｰ）、小峰幸夫（ｱｿｼｴｲﾄﾌｪﾛｰ）、由井和子（ｱｿｼｴｲﾄﾌｪﾛｰ）	

【年度実績と成果】

1)
○博物館等危機管理マニュアルの収集及び分析
・各種リスクに対する博物館等の対応や課題を整理するため、博物館等における危機管理マニュアルの収集・分析事業を継続し、その成果をウェブサイトに公開した。

2)
○文化財統合データベースの整備
・国内の文化財情報を集積した文化財防災統合データベースの構築に向けて、要件定義に着手した。また、被災地情報の収集のための GIS 用プラグインを開発した。
・令和 6 年能登半島地震への対応を通して、多様な属性の関係者との間での情報共有と管理法を実践し、一定の知見と課題を得ることで、今後の本事業の方向性を定めることが出来た。


開発したプラグインの画面

○文化財防災のための詳細資料調査業務（文化庁受託）
・文化財建造物の修理事業において作成された資料のデジタルアーカイブ作成業務を行った（6 年度 135,868 点のデジタル化を実施）。
・データベースの要件定義を行った。

3)
○海外の文化財防災関係者との交流を図るため第 5 回世界津波博物館会議に出席した。（10 月 13 日、フィリピン・マニラ市、2 名参加）
○韓国文化財科学会に出席し韓国の文化財防災の現状について情報収集を行った。（11 月 8、9 日、韓国・全州市、 1 名参加）

4)
○文化遺産防災ネットワーク推進会議を 2 回、文化遺産の防災に関する有識者会議を 2 回開催した。

年度計画評価	B

【評定理由】
データベース事業において、被災情報マップ表示のためのプラグインを開発するなど、年度当初に予定していた事業を着実に実施した。その上で、博物館等における危機管理マニュアルについて、その分析結果をウェブサイトに公表した。また、令和 6 年能登半島地震における活動を通して、多様な関係者間での文化財の所在場所といった個人情報等の秘匿すべき情報と、共有すべき情報の峻別にかかる技術的な課題への対応など、情報共有に係る対応に関する蓄積を行い、課題を明確にすることができた。
海外からの情報収集については、当初参加を予定していた ICOM-DRMC（博物館防災国際委員会）が開催されなかったものの、当初予定していなかった世界津波博物館会議、韓国文化財科学会へ出席することで情報収集を行った。以上の点から概ね事業は予定通り達成できたと判断し、Bと評価した。

【目標値】	【実績値・参考値】	定量評価
		—

中期計画評価	B

中期計画記載事項	各種文化財データベースの構築を行い、防災に活用するためのシステムの整備・開発を行う。
評定理由	被災情報マップを整えるためのプラグインの開発を行い、システムの整備、開発に着手できた。また、博物館等の危機管理マニュアルの収集・分析を継続して実施し、その成果を公表した。以上の通り、中期計画の実現に向けて着実に事業が進められたと判断し、Bと評価した。